



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三 (TEL) 052 (584) 5482
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 塩崎 泰司 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,362,593	29.1	25,368	242.4	30,731	226.6	14,688	450.6
22年3月期第1四半期	1,055,188	△45.3	7,410	△79.3	9,409	△77.3	2,667	△85.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	41	96	—	—
22年3月期第1四半期	7	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	2,234,294		645,875		25.9		1,655	00
22年3月期	2,274,547		650,215		25.7		1,671	68

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 579,292百万円 22年3月期 585,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—		—		—		—		—	
通期	5,900,000	15.6	75,000	34.9	80,000	18.7	40,000	46.3	114	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] 3～4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	354,056,516株	22年3月期	354,056,516株
23年3月期1Q	4,031,576株	22年3月期	4,030,290株
23年3月期1Q	350,025,382株	22年3月期1Q	350,292,591株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ギリシャ財政問題に端を発する国際金融市場の混乱や、中国の金融引き締め等の影響により、景気回復に頭打ち傾向が強くなりました。こうした中、わが国経済は、アジア向けを中心とした輸出回復基調の継続と企業業績の改善に伴い、設備投資に持ち直しの動きも見られましたが、雇用環境は依然厳しく、自立的回復に向けた動きは緩慢なものに留まりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間を3,074億円(29.1%)上回る1兆3,625億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、国内外の自動車メーカーが引き続き増産傾向にあり、取り扱いは復調傾向が続きました。非鉄金属分野では、引き続きレアメタルを中心とした資源開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、市況は回復基調が続く、取り扱いが堅調に推移しました。これらの結果、売上高については、前年同四半期連結会計期間を935億円(31.2%)上回る3,928億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、中国向けを中心とした建機の取り扱いが伸長しました。情報・電子分野では、パソコン・家電向け電子部品などの販売増により堅調に推移しました。海外自動車生産用部品分野では、アジア向けを中心に取り扱いが伸長しました。これらの結果、売上高については、前年同四半期連結会計期間を1,307億円(54.2%)上回る3,718億円となりました。

自動車本部は、厳しい市場環境の中、既存販売拠点の顧客対応・サービスなどの販売力強化や、経営の効率化に取り組みました。また、中国やアジア、アフリカ等の新興国を中心に拠点及び設備の拡充を推進しました。売上高については、車両販売が伸長したことにより、前年同四半期連結会計期間を386億円(30.3%)上回る1,657億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、資源エネルギー・プラント分野では、卸電力事業(IPP)や再生可能エネルギー事業を拡大させるため電力事業部を新設しました。化学品・合成樹脂分野では、スウェーデンのベンチャー企業と提携し新薬開発支援事業に参入、チリではヨード開発・生産会社へ出資し、新規ソースを獲得しました。売上高については、原油市況の上昇及び化学品・合成樹脂の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を508億円(22.2%)上回る2,793億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、タイ大手製糖メーカーとの業務提携契約を締結しました。これにより砂糖及び砂糖関連商品の製造・販売を中心に品質の安定した砂糖供給体制構築を目指します。食品分野では、北海道地区において、「安心・安全」で「新鮮・美味しい」食品の供給を目的として、冷凍食品加工メーカーへ出資しました。売上高については、飼料等の取り扱い減少により、前年同四半期連結会計期間を104億円(13.1%)下回る689億円となりました。

生活産業・資材本部は、繊維製品分野では、小売・ブランド事業への事業領域の拡大のため、イタリアの国際的競泳ブランド「Jaked」の日本市場での独占輸入販売契約を締結しました。また、事業基盤強化のため、株式会社ビスケーホールディングスを完全子会社とする株式交換契約書を締結しました。売上高については、自動車関連資材等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を210億円(34.6%)上回る818億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により253億68百万円となり、前年同四半期連結会計期間(74億10百万円)を179億58百万円(242.4%)上回りました。経常利益は307億31百万円となり、前年同四半期連結会計期間(94億9百万円)を213億22百万円(226.6%)上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間(26億67百万円)を120億21百万円(450.6%)上回る146億88百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権で343億円、投資有価証券で63億円減少し、前連結会計年度末に比べ403億円減少の2兆2,342億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金が181億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金で105億円、為替換算調整勘定で103億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ44億円減少の6,458億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月28日発表の連結業績予想から変更しておりません。また、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>①資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は537百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>③企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>
表示方法の変更	<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
追加情報	<p>①「通常の販売目的で保有するたな卸資産」から「トレーディング目的で保有するたな卸資産」への変更 当社は、従来、「通常の販売目的で保有するたな卸資産」として区分してきたもののうち非鉄金属商品の一部について保有目的を変更し、取引実態に即した取引損益を把握し表示するため、「トレーディング目的で保有するたな卸資産」に区分変更いたしました。 なお、この区分変更による影響は軽微であります。</p> <p>②たな卸資産から固定資産への保有目的の変更 当第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ25,129百万円、無形固定資産へ211百万円振替えております。</p>

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,085	170,714
受取手形及び売掛金	852,130	886,425
たな卸資産	357,334	386,019
その他	120,211	115,721
貸倒引当金	△4,728	△4,580
流動資産合計	1,497,032	1,554,301
固定資産		
有形固定資産	261,434	238,941
無形固定資産		
のれん	86,376	90,202
その他	20,538	19,207
無形固定資産合計	106,915	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	286,749	293,092
その他	102,913	99,693
貸倒引当金	△20,749	△20,891
投資その他の資産合計	368,913	371,894
固定資産合計	737,262	720,245
資産合計	2,234,294	2,274,547

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,761	681,456
短期借入金	283,187	257,997
未払法人税等	8,939	11,743
引当金	411	712
その他	219,673	182,985
流動負債合計	1,146,973	1,134,895
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	324,597	342,141
引当金	19,755	21,264
その他	32,092	31,029
固定負債合計	441,446	489,435
負債合計	1,588,419	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	404,140	386,084
自己株式	△7,145	△7,144
株主資本合計	616,298	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,600	21,105
繰延ヘッジ損益	2,834	5,968
為替換算調整勘定	△50,441	△40,185
評価・換算差額等合計	△37,006	△13,111
新株予約権	1,415	1,322
少数株主持分	65,167	63,760
純資産合計	645,875	650,215
負債純資産合計	2,234,294	2,274,547

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,055,188	1,362,593
売上原価	992,166	1,278,779
売上総利益	63,022	83,813
販売費及び一般管理費	55,612	58,444
営業利益	7,410	25,368
営業外収益		
受取利息	799	909
受取配当金	4,493	3,855
持分法による投資利益	836	3,556
雑収入	2,193	2,612
営業外収益合計	8,322	10,934
営業外費用		
支払利息	3,764	3,354
雑支出	2,559	2,216
営業外費用合計	6,323	5,571
経常利益	9,409	30,731
特別利益		
固定資産売却益	96	64
投資有価証券及び出資金売却益	107	1,029
貸倒引当金戻入額	29	165
持分変動利益	1,229	—
その他	—	9
特別利益合計	1,463	1,268
特別損失		
固定資産処分損	192	135
投資有価証券及び出資金売却損	172	30
投資有価証券及び出資金評価損	243	1,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
その他	11	10
特別損失合計	619	2,568
税金等調整前四半期純利益	10,253	29,431
法人税等	6,802	11,585
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,846
少数株主利益	783	3,157
四半期純利益	2,667	14,688

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	299,374	241,154	127,175	228,582	79,373	60,831	18,697	1,055,188	—	1,055,188
(2) セグメント間の 内部売上高	100	2,428	2	318	28	140	1,689	4,708	(4,708)	—
計	299,475	243,582	127,178	228,901	79,401	60,971	20,386	1,059,897	(4,708)	1,055,188
営業利益又は損失(△)	532	1,194	2,875	△232	2,615	793	△368	7,410	—	7,410

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は金属事業で652百万円、機械・エレクトロニクス事業で1,493百万円、自動車事業で1,527百万円のそれぞれ減少、エネルギー・化学品事業で169百万円、食料事業で367百万円のそれぞれ増加、生活産業・資材事業で92百万円、その他事業で133百万円のそれぞれ減少となっております。また、営業利益は金属事業で17百万円、機械・エレクトロニクス事業で4百万円、自動車事業で29百万円、エネルギー・化学品事業で18百万円のそれぞれ減少、食料事業で14百万円の増加、生活産業・資材事業で3百万円、その他事業で4百万円のそれぞれ減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	685,694	202,347	71,627	64,473	31,045	1,055,188	—	1,055,188
(2) セグメント間の 内部売上高	85,740	10,100	27,521	828	415	124,606	(124,606)	—
計	771,435	212,447	99,149	65,302	31,460	1,179,795	(124,606)	1,055,188
営業利益	818	3,232	1,021	244	2,156	7,474	(64)	7,410

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米：米国

(3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は「アジア・オセアニア」で1,840百万円の減少、「北米」で1,329百万円の増加、「欧州」で2,238百万円、「その他の地域」で612百万円のそれぞれ減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で45百万円の減少、「北米」で13百万円の増加、「欧州」で4百万円、「その他の地域」で27百万円のそれぞれ減少となっております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3	
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学 品	食料	生活産 業・資材					計
売上高											
外部顧客への 売上高	392,889	371,801	165,732	279,374	68,993	81,873	1,360,665	1,928	1,362,593	—	1,362,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	142	1,523	13	323	31	141	2,176	2,251	4,428	△4,428	—
計	393,031	373,325	165,746	279,698	69,025	82,015	1,362,841	4,180	1,367,021	△4,428	1,362,593
セグメント利益 又は損失(△)	10,486	6,376	5,099	916	697	2,052	25,629	△115	25,514	△145	25,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2011年3月期第1四半期連結決算概要

2010年7月30日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

連結経営成績	第1四半期	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	13,625	10,551	3,074	29%
売上総利益	838	630	208	33%
販売費及び一般管理費	584	556	28	-
営業利益	253	74	179	242%
利息収支	▲24	▲29	5	-
受取配当金	38	44	▲6	-
持分法による投資損益	35	8	27	-
その他	3	▲3	6	-
経常利益	307	94	213	227%
特別損益	▲12	8	▲20	-
税金等調整前 四半期純利益	294	102	192	187%
法人税等	115	68	47	-
少数株主利益	31	7	24	-
四半期純利益	146	26	120	451%

主な増減要因
【売上高】+3,074億円 自動車生産台数増加に伴い、 金属、機械・エレクトロニクス本部を 中心に取扱い増加
【売上総利益】+208億円 売上高増加に伴い、 金属、機械・エレクトロニクス本部を 中心に増加
【販売費及び一般管理費】+28億円 新規連結子会社の影響により増加
【持分法による投資利益】+27億円 機械・エレクトロニクス、自動車本部の 持分法適用会社を中心に増加
【特別損益】▲20億円 主に投資有価証券評価損の増加

商品本部別 連結売上高・営業利益	第1四半期	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
金 属	3,928	2,993	935	31%
機械・エレクトロニクス	104	5	99	1,871%
自 動 車	3,718	2,411	1,307	54%
エ ン エ ル ギ ー ・ 化 学 品	63	11	52	434%
食 料	1,657	1,271	386	30%
生 活 産 業 ・ 資 材	50	28	22	77%
そ の 他	2,793	2,285	508	22%
合 計	9	▲2	11	-
	689	793	▲104	▲13%
	6	26	▲20	▲73%
	818	608	210	35%
	20	7	13	159%
	19	186	▲167	▲90%
	▲1	▲3	2	-
	13,625	10,551	3,074	29%
	253	74	179	242%

※上段:売上高、下段:営業利益

主な増減要因
【売上高】 自動車生産台数の増加及び需要増加による。 【営業利益】 主に国内及び米国において増加。
【売上高】 エレクトロニクス部品取扱い及び 海外自動車生産台数増加による。 【営業利益】 主に国内及び海外現地法人において増加。
【売上高】 輸出取扱台数増加による。 【営業利益】 単体及び海外自動車販売会社において増加。
【売上高】 原油等の市況上昇及び化学品・合成樹脂の 取扱い増加による。 【営業利益】 主に化学品・合成樹脂の取扱い増加。
【売上高】 飼料等取扱い減少による。 【営業利益】 主に国内において減少。
【売上高】 自動車資材の取扱い増加及び 新規連結子会社の影響による。 【営業利益】 主に国内において増加。

連結財政状態	第1四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	22,342	22,745	▲403	▲2%
(流動資産)	14,970	15,543	▲573	▲4%
(投資有価証券)	2,867	2,930	▲63	▲2%
(その他の固定資産)	4,505	4,271	234	5%
純資産	6,458	6,502	▲44	▲1%
有利子負債(NET)	5,793	5,630	163	3%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	

主な増減要因
【流動資産】▲573億円 ・売上債権の減少▲343億円 ・たな卸資産の減少▲287億円 (固定資産への振替▲253億円等)
【純資産】▲44億円 ・利益剰余金+181億円 (四半期純利益+146億円等) ・有価証券評価差額金▲105億円 ・為替換算調整勘定▲103億円

連結業績予想	当期予想	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	59,000	51,022	7,978	16%
営業利益	750	555	195	35%
経常利益	800	673	127	19%
当期純利益	400	273	127	46%

主要指標推移	第1四半期	前年同期 (前期末)	2011年 3月期(予想)
為替(円/米ドル)	92.01	97.32	90.00
平均 期末	88.48	(93.04)	90.00
金利	0.40%	0.60%	0.50%
円TIBOR3M平均	0.43%	0.84%	0.80%
米ドルLIBOR3M平均			
熱延鋼板(円/トン)	88,000	84,000	95,000
トハイ原油(米ドル/bbl)	78	59	80
豪州一般炭(米ドル/トン)	100	66	90
シカゴコーン(セント/Bushel)	355	406	370